

J-VER 制度に対する自治体及び企業の意識調査結果

[実施日] 平成 21 年 9 月 1 日 (火) ~平成 21 年 9 月 25 日 (金)

[回収件数] 自治体 : 27 件 (発送数 88 件、回数率 30.7%)

企業 : 111 件 (発送数 605 件、回収率 18.3%)

[回収件数] Web アンケート調査 (調査協力会社 : CPR)

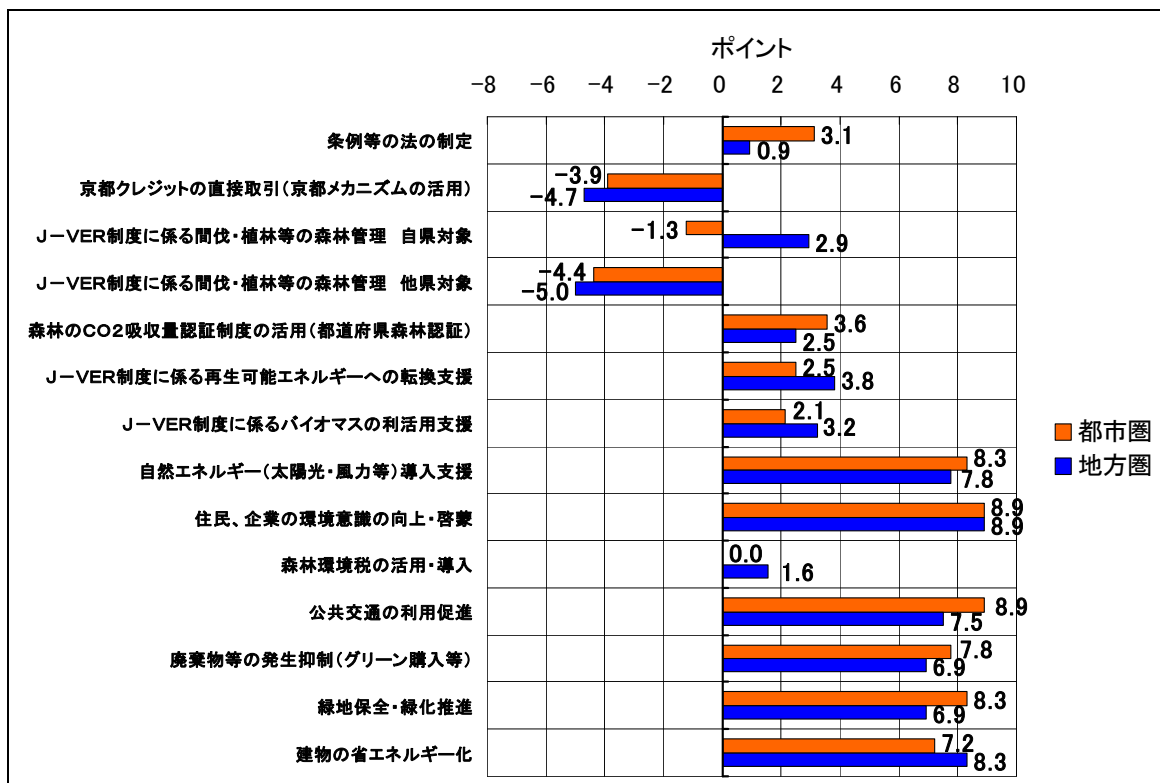
調査結果の概要

- 地方圏の約 8 割の自治体は、J-VER 制度に期待。
- J-VER 制度の導入効果として、「森林の維持管理の促進」が最も期待大。
- J-VER 制度の活性化において、「森林の維持・管理の推進」を最も重視。
- 企業の J-VER 制度に対する認識の程度は、エネルギー分野で約 3 割、森林吸収源プロジェクトで約 2 割。
- 企業は、排出量取引によって、企業イメージの向上など CSR に関連する効果を期待。
- 企業の CSR の効果比較では、CDM よりも J-VER のクレジット取引の方が効果大。

[自治体の意識調査の結果]

- ・ 自治体の CO2 削減施策では、都市圏及び地方圏ともに「住民、企業の環境意識の向上・啓蒙」(8.9 ポイント) と最も高い。これに次いで、都市圏では、「公共交通の利用促進」(8.9 ポイント)、「自然エネルギー導入支援」(8.3 ポイント)、「緑地保全・緑化推進」(8.3 ポイント) が、地方圏では、「建物の省エネルギー化」(8.3 ポイント) があげられている。

図-1 自治体の CO2 削減施策の優先度



- ・ 地方圏の自治体は J-VER 制度に対する期待感が高く、約 8 割の自治体が期待している。
- ・ J-VER 制度の導入による効果として、「森林の維持管理の促進」が最も高く、都市圏 5.0 ポイント、地方圏 6.4 ポイント。次いで、「二酸化炭素排出量の削減」「森林の市場価値の向上」があげられる。総じて地方圏における効果期待が都市圏に比べて高い状況。
- ・ J-VER 制度の活性化に必要となる事項としては、都市圏及び地方圏ともに「森林の維持・管理の推進」の重要度が高い。この他、都市圏では、「企業に対する二酸化炭素排出量割り当ての実施」(8.5 ポイント)が、地方圏では「住民・企業の環境意識の醸成」(8.6 ポイント)がそれぞれ重要度が高い。

図-2 自治体の J-VER 制度に対する関心の程度

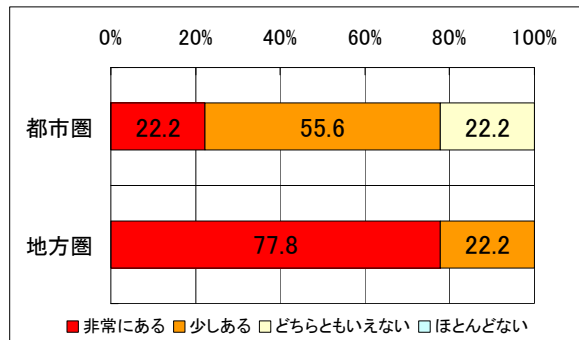


図-3 J-VER 制度の導入効果の期待

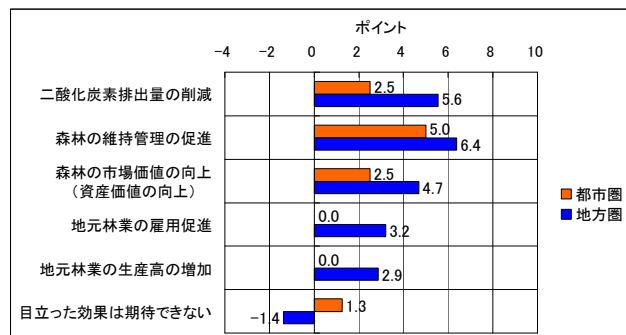
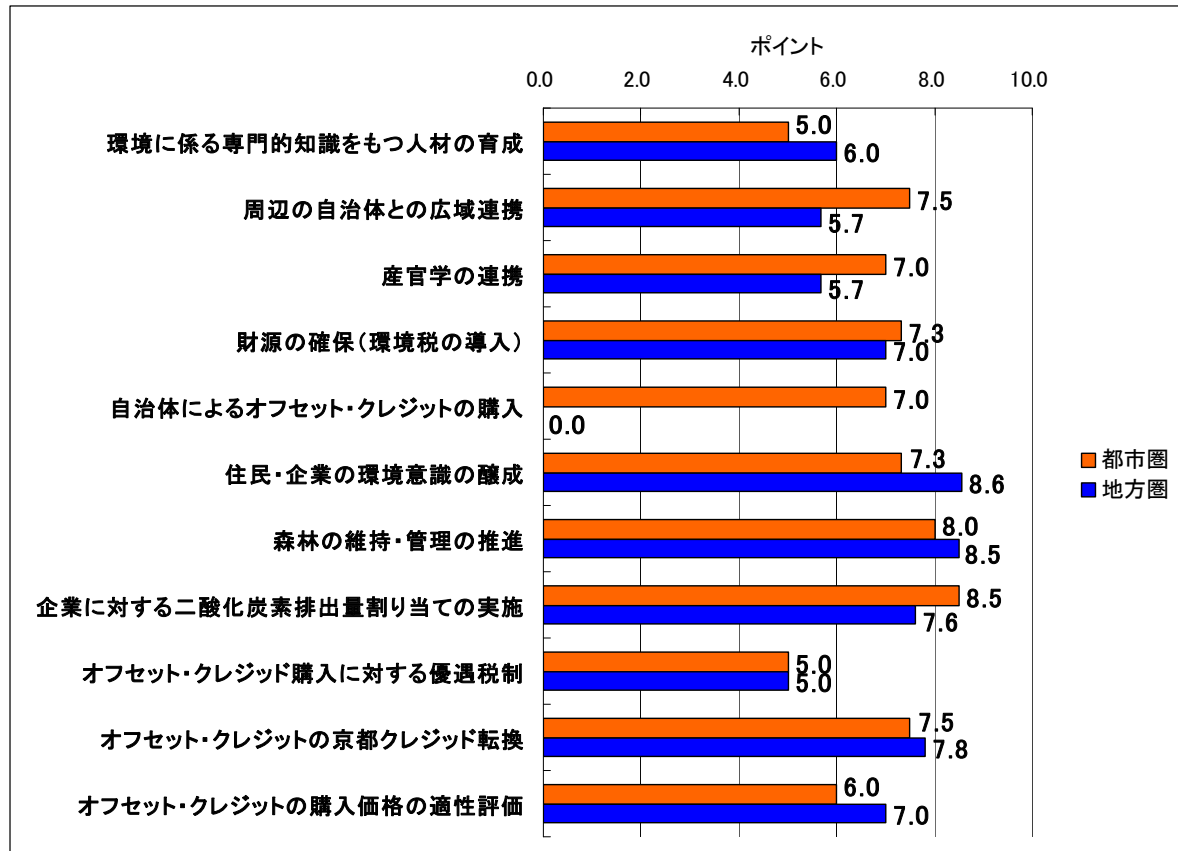


図-4 J-VER 制度の活性化に必要な事項



[企業の意識調査の結果]

- ・ 企業のJ-VER制度に対する認識度(知っているまでを含む)は、エネルギー分野で33.3%、森林吸収源プロジェクトで22.5%である。
- ・ 企業のCO2削減のための取り組みでは、「エネルギーの効率化」「エネルギー消費量の削減」が相対的に高く、それぞれ6ポイントを超える。

図-5 企業のJ-VER制度に対する認識度

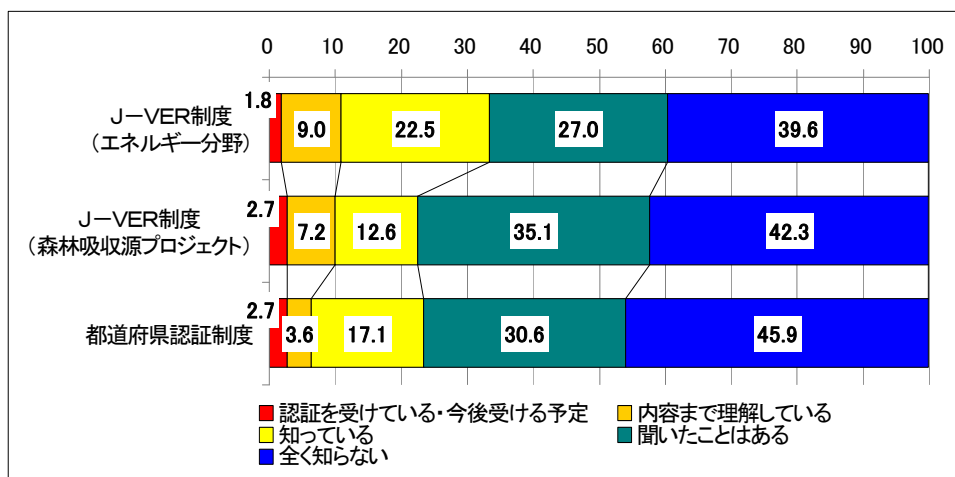
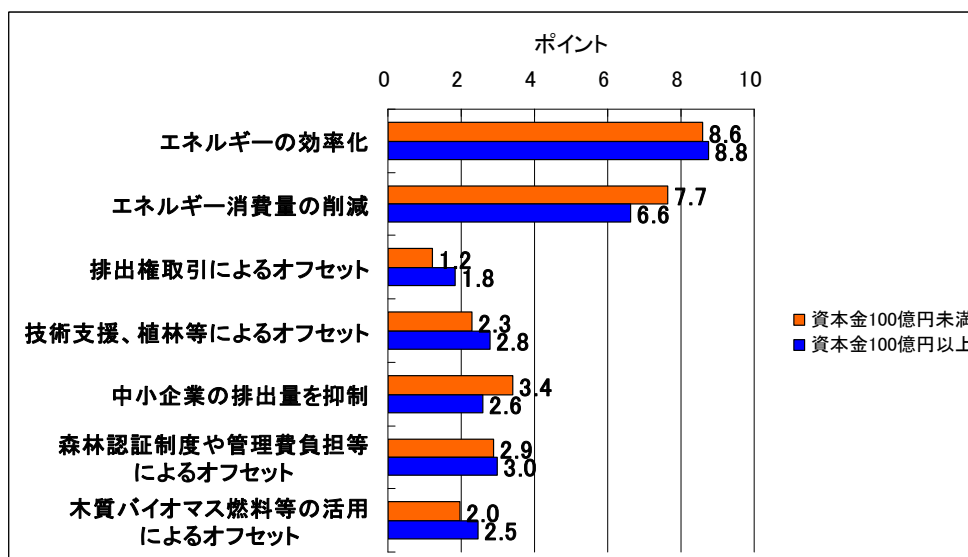


図-6 企業のCO2削減のための取組



- ・ 排出量取引の実施によって、「取引に伴うコストの増加」及び「企業パフォーマンス（生産性）の向上」に対する懸念が窺えるが、「国際社会への貢献」「SRIの向上（社会的責任投資）」「企業イメージの向上」がいずれも4ポイントを超えており、CSRに係る効果が期待されている。
- ・ 企業のCSRの効果として、J-VERとCDMの比較においては、J-VERのクレジット取引の方が効果が高いとする企業が6割を超える。

図-7 排出量取引の実施による効果・不効果

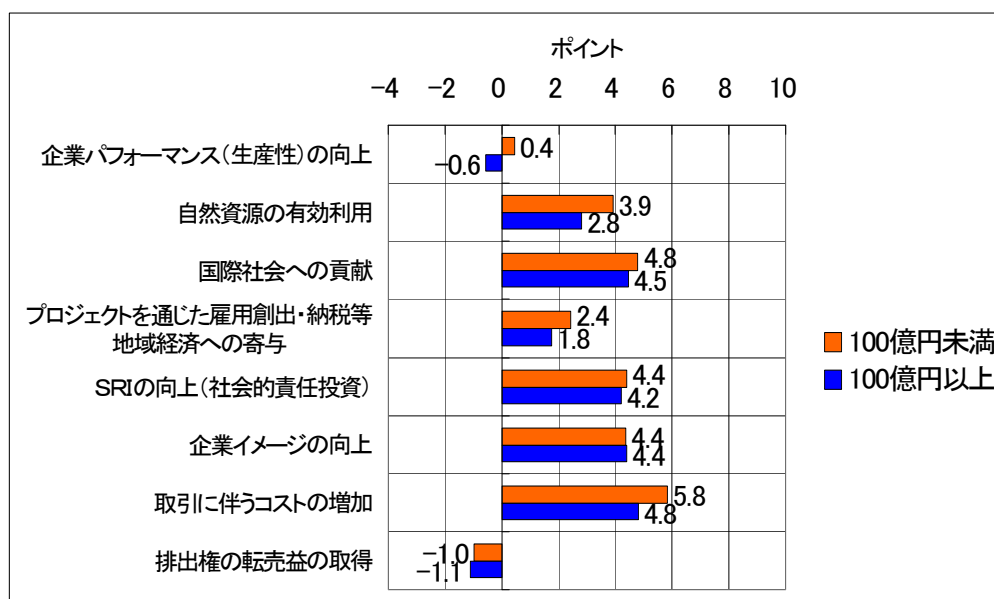
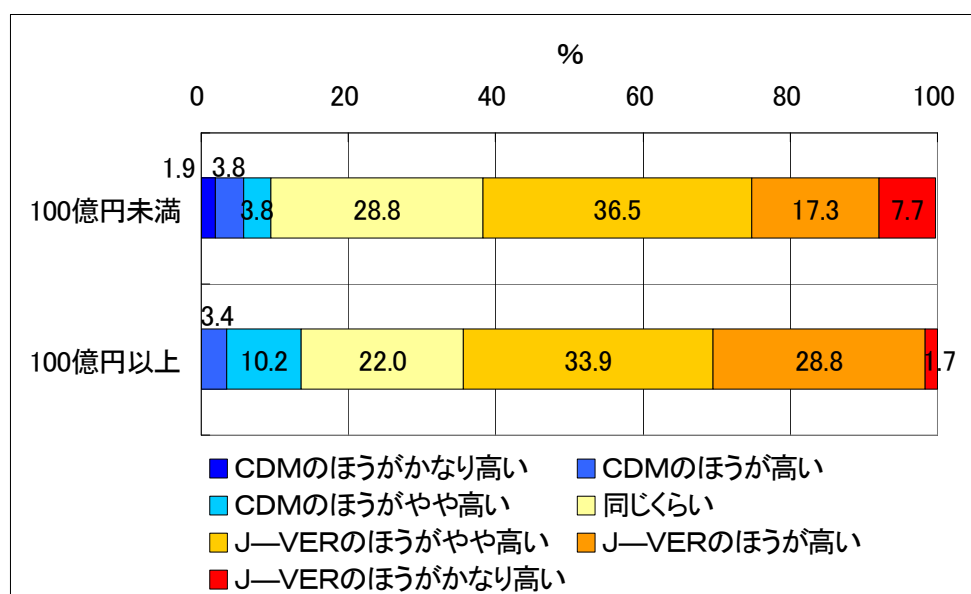


図-8 CSRの効果比較



以上

【お問い合わせ先】財団法人日本不動産研究所
 CO2研究会 担当 コンサルタント部 小松広明
 TEL 03-3503-5343
 E-MAIL hiroaki-komatsu@jrei.jp